

都市計画CPD教育分野および内容

教育分野	内 容	記号
一般 共通 分野	倫理	A
	一般科学	
	環境	
	社会経済	
	法律	
	その他	
専門 分野	総合計画	B
	土地利用計画	C
	市街地整備計画	D
	交通計画	E
	公園緑地計画	F
	防災	G
	景観・都市デザイン	H
	環境・エネルギー	I
	住まい・コミュニティデザイン	J
	健康・福祉	K
	都市・地域経営	L
	プロジェクトマネジメント・エリアマネジメント	M
	その他	N
周辺 分野	情報技術、GIS、プログラミング、プレゼンテーション・コミュニケーションスキル、合意形成など	O
総合 分野	総合領域（事業事例等総合性を重視するもの）	P

都市計画CPD教育形態と算定基準

教育形態と内容			CPD単位計算			上限		備考
	大分類	小分類	ポイント	単位		1登録	年間	
参加型	講習会、研修会、講演会、シンポジウム、視察会等への参加	111 講習会等の参加	1	時間	1×H	—	—	
		112 都市計画・まちづくり・都市デザイン提案競技への参加	20	回	—	20	—	
	企業内研修等への参加	211 企業内研修プログラムの受講	0.5	時間	0.5×H	—	—	
		212 OJT	0.5	時間	0.5×H	—	10／年	
	学協会等の委員会・専門部会等への参加 ^{*1}	311 委員長・部会長として参加	2	時間	2×H	—	*1	上限は併せて40
		312 副委員長・委員・幹事として参加	1	時間	1×H	—		
発信型	論文等の執筆・発表	411 論文発表会・国際会議等での口頭発表	0.4	分	0.4×M	—	—	
		412 論文発表会・国際会議等でのポスター発表	4	回	—	4	—	
		413 会誌・学術誌への論文等の執筆（査読論文・依頼論文・招待論文等）	40	編	—	40	—	
		414 会誌・学術誌への論文等の執筆（無審査論文・事例報告等）	10	編	—	10	—	
		415 技術図書の執筆	3	時間	3×H	30	—	
指導型	講習会等の講師	511 学協会・自治体等が開催する講演会、大学等での講義（非常勤のもの）の講師・パネリスト	10	回	—	10	—	
	技術指導	512 企業内研修の講師・パネリスト	5	回	—	5	—	
		611 ワークショップの支援	5	時間	5×H	—	—	
		612 論文発表会・国際会議等の座長	10	時間	10×H	—	—	
		613 論文等の査読	5	編	—	15 ^{*3}	—	一登録につき3編まで登録可
		614 技術士試験等の模擬面接指導	1	回	1×回	—	—	
		615 技術士試験等の論文添削指導	0.5	回	0.5×回	—	—	
	技術協力	616 修習技術者等に対する技術指導	1	時間	1×H	—	—	
		711 国・地方自治体等の審議会・委員会等に議長・委員長として出席	2	時間	2×H	—	—	
		712 国・地方自治体等の審議会・委員会等に副委員長・委員・幹事として出席	1	時間	1×H	—	—	
		713 国・地方自治体、研究機関、教育機関、国際機関等への技術協力	2	時間	2×H	—	20／年	
実務型	資格取得	811 指定資格の取得	20	件	—	20	—	
		812 指定資格以外の取得	10	件	—	10	—	
	表彰	911 学協会等で表彰された業績等（e-job含む）	20	回	—	20	—	
		912 所属企業内で表彰された業績等	10	回	—	10	—	
		913 特許取得	40	回	—	40	—	
学習型	自己学習 ^{*2}	1011 学協会等の会誌・学術誌を個人会員として年間購読 ^{*4}	10	年	—	10	10／年	自己学習全体での上限は40／年
		1012 学協会等の会誌・学術誌、専門図書の購読	0.5	時間	0.5×H	—	—	
		1013 eラーニング	1	時間	1×H	—	—	
		1014 都市プランナーとしての資質向上のための学習	0.5	時間	0.5×H	—	—	
その他	その他	上記以外でCPDに値すると判断されるもの ※事務局にお問い合わせください						

^{*1} 「学協会等の委員会・専門部会等への参加」の年間取得上限は40ポイント／^{*2} 「自己学習」の年間取得上限は40ポイント／^{*3} 一登録につき3編まで登録可／^{*4} 当該年度の最終号発行後に登録可